

Ⅲ

基本計画

令和8(2026)～16(2034)年度

1 重点項目

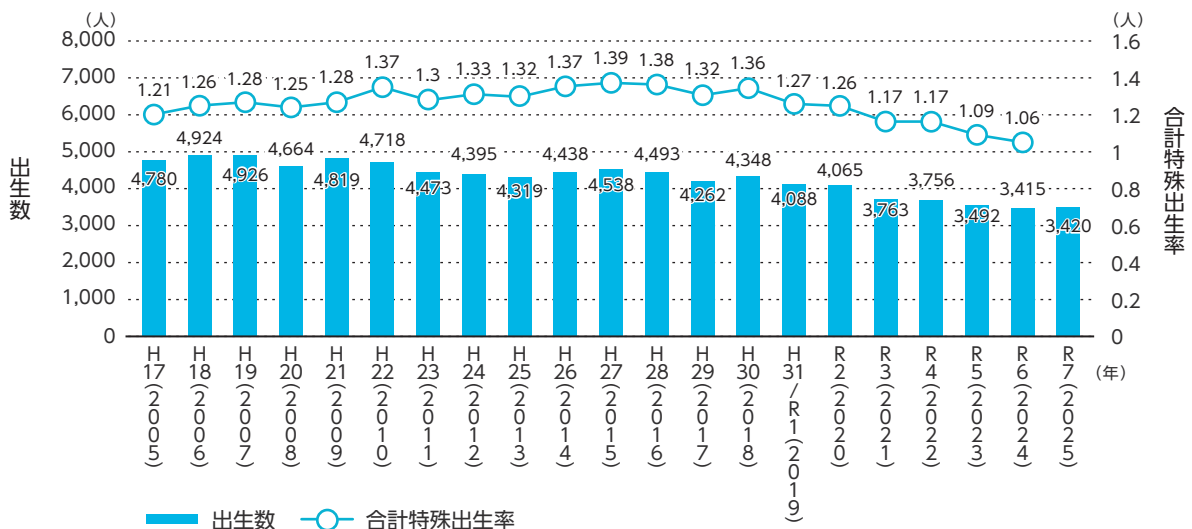
基本計画の計画期間である9年間（令和8（2026）～16（2034）年度）で、以下の8つの重点項目に施策横断的に取り組みます。

重点項目 ① 持続可能な人口構成の維持

本市の出生数や合計特殊出生率は年々減少傾向にあり、少子化が進行しています。また、東京圏への就学・就職に伴い、20代前半が転入超過である一方、30代と40代前半のいわゆる子育て世代が住宅を購入するタイミングで、近隣市や都内へ転出しています。

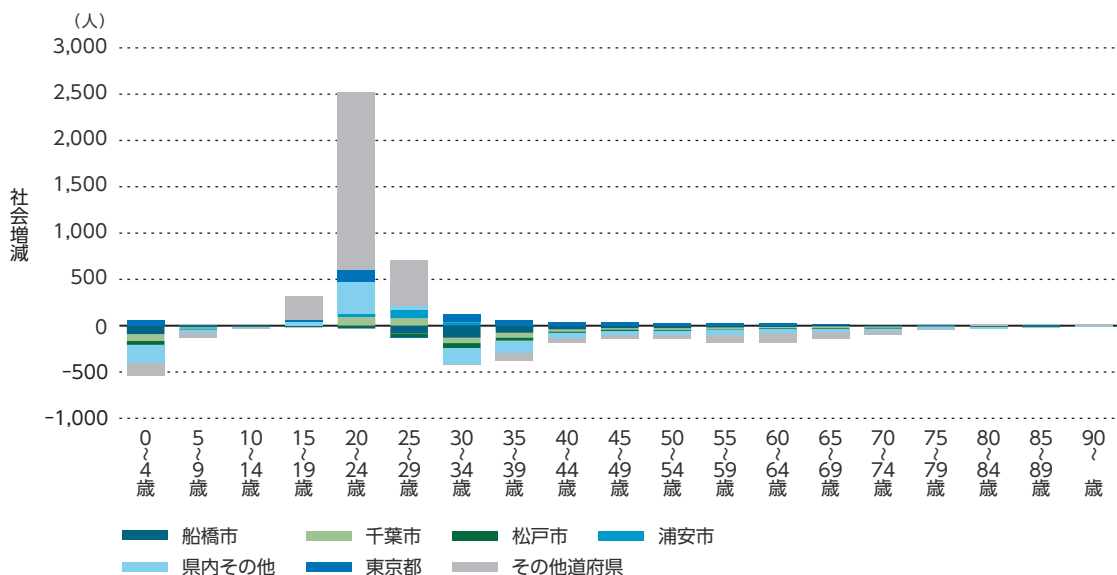
今後、少子高齢化により、「担い手」の減少という構造的な問題に直面することから、年少人口と生産年齢人口の定住促進や出生率の向上を図り、持続可能な人口構成を維持します。

出生数・合計特殊出生率の推移



資料：衛生統計年報（千葉県）、住民基本台帳人口

転入・転出者の年齢別比較（平成30年度から令和6年度の平均）※国内移動のみ



資料：住民基本台帳人口（内閣官房特別集計）

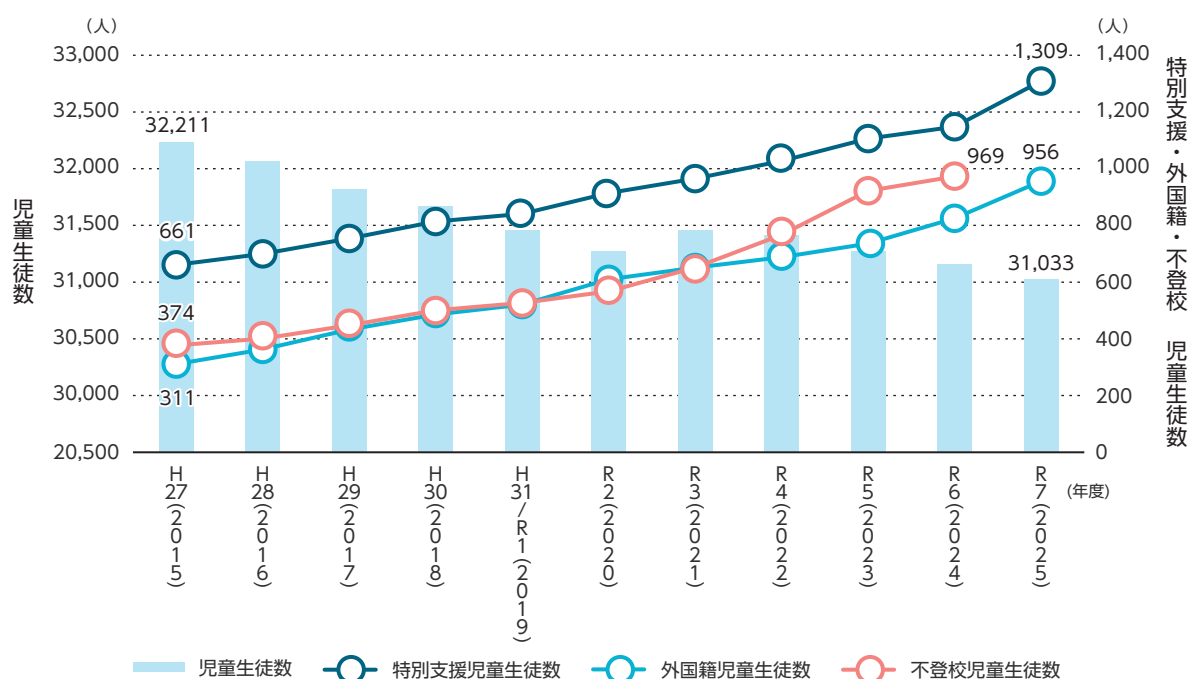
重点項目 ② すべてのこどもたちの可能性を広げる環境の整備

こどもの貧困や教育格差の拡大、虐待やいじめなどといった、こどもの権利を侵害する事案の発生などが大きな社会問題となっています。また、少子化や核家族化の進行、地域社会におけるつながりの希薄化などにより、子育て家庭を取り巻く環境も複雑化・多様化し、対応が必要な状況です。

さらに、学校教育の現場においては、特別な支援を要する児童生徒や外国籍、不登校の児童生徒の数も増加しており、誰一人取り残さない学びの保障も求められています。

すべてのこどもたちが、生まれ育った環境や特性に左右されることがなく、健やかに成長し、夢や希望を持って、自ら進みたい道を選択できるよう、こどもに関わる施策を総合的に推進することで、こどもたちの可能性を広げる環境を整備します。

児童生徒数・特別支援児童生徒数・外国籍児童生徒数・不登校児童生徒数の推移
(市立小・中・義務教育学校・特別支援学校における集計)



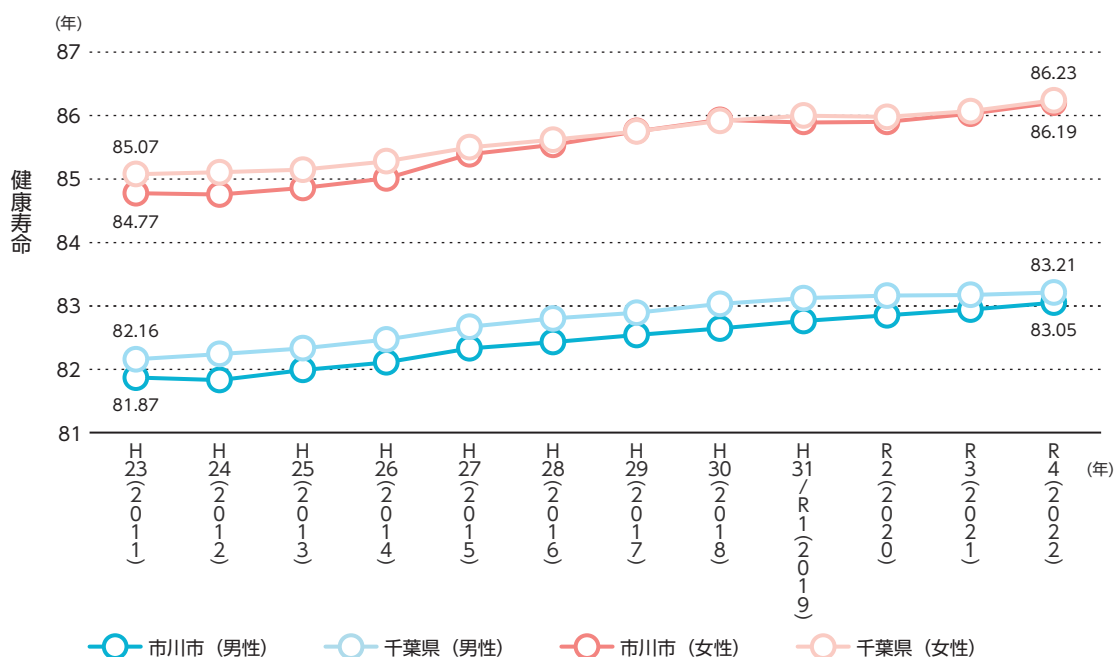
- ※ 「児童生徒数」「特別支援児童生徒数」「外国籍児童生徒数」は各年度5月1日時点
- ※ 「不登校児童生徒数」は各年度の累計
- ※ 「特別支援児童生徒数」は、特別支援学級・特別支援学校に通う児童生徒数とする

重点項目 ③ 健康寿命の延伸

生活習慣の変化や医療技術の発展などにより、日本人の平均寿命が延びている中で、健康上の問題で日常生活が制限されることなく自立して生活できる期間である健康寿命の延伸が求められています。

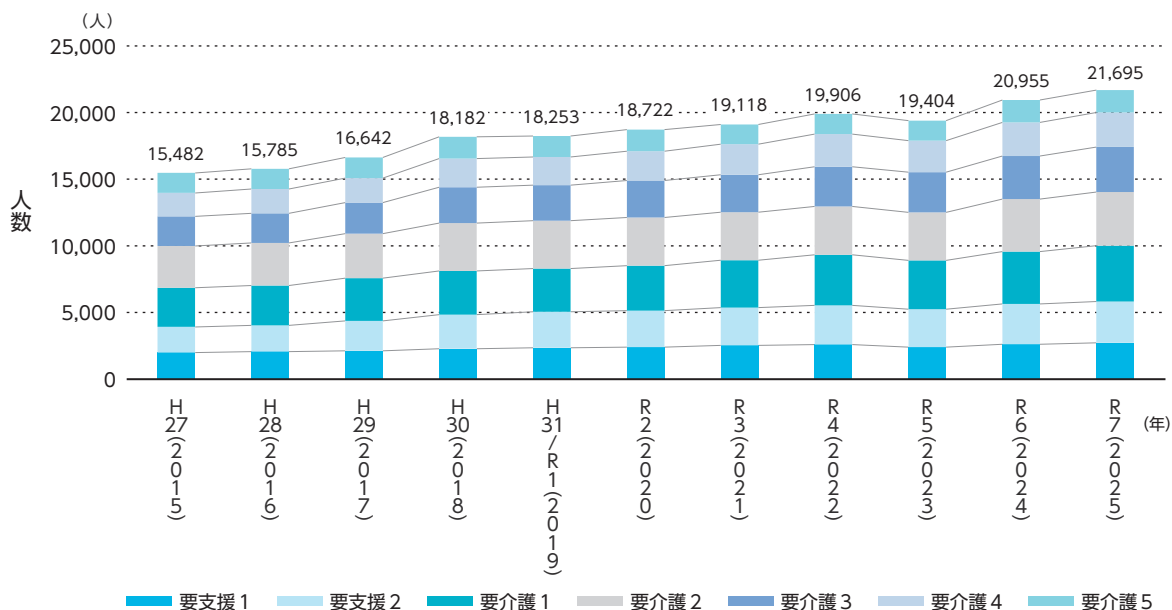
今後、更に高齢化が進行する中で、誰もが生涯にわたっていきいきと充実して暮らすことができるよう、乳幼児から後期高齢者までのすべての世代に対して、心身の健康増進に向けた切れ目のないアプローチを行い、健康寿命の延伸を目指します。

日常生活の動作が自立している期間（健康寿命）の推移



資料：健康情報ナビ（千葉県）

要支援・要介護認定者の推移



※各年9月末時点

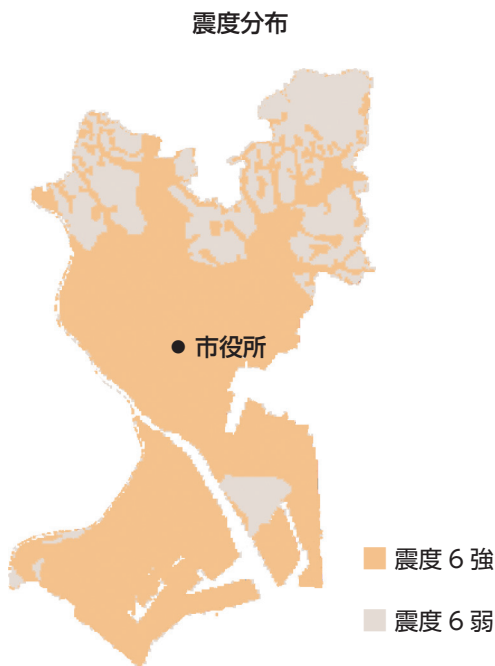
資料：介護保険事業状況報告（厚生労働省）

重点項目 ④ 暮らしの安全・安心の確保

千葉県では、今後 30 年以内に震度 6 弱以上の揺れに見舞われる確率が約 60% と想定され、大規模地震が発生した場合、本市でも多くの被害が発生することが見込まれています。

その他の自然災害をはじめ、犯罪の凶悪化・多様化、交通事故や消費生活被害などの発生、国際的な緊張関係による安全保障上の危機感の高まりなどが市民生活を脅かしている状況を踏まえ、市民のいのちと財産を守るため、ハード・ソフトの両面から対策を進め、誰もが暮らしの安全と安心を実感できる環境をつくります。

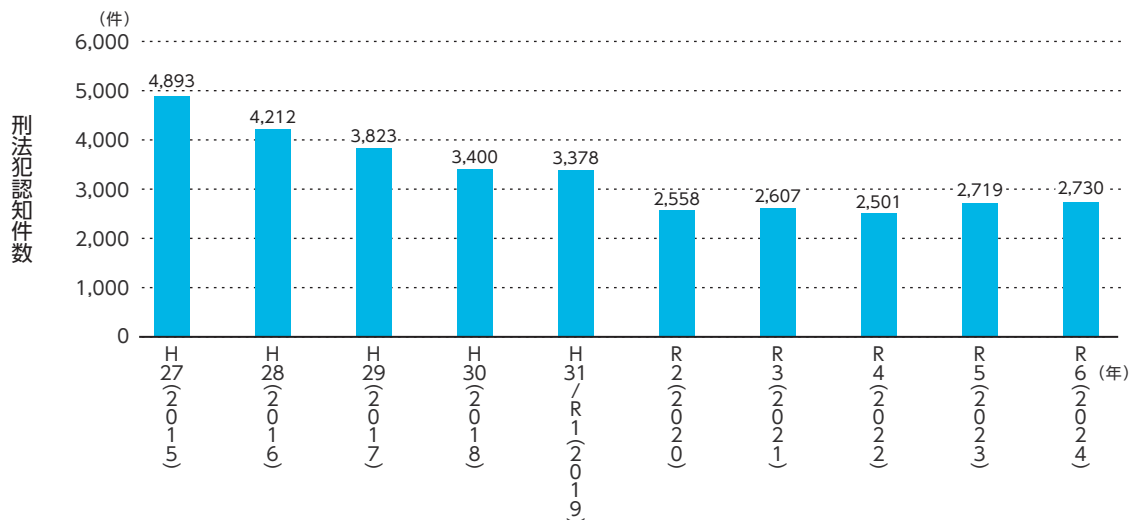
東京湾直下地震（マグニチュード 7.3）が発生した場合の震度分布・被害想定



被害想定

種 別	項 目	被 害
建物被害	全壊棟数	5,126 棟
	半壊棟数	12,642 棟
火 災	焼失棟数	10,965 棟
人的被害	死者	451 人
	重傷者	387 人
避難者 (避難所 避難者数)	1 日後	60,904 人 (36,542 人)
	1 週間後	98,529 人 (49,264 人)
	1 カ月後	62,087 人 (18,626 人)
帰宅困難者	市外の帰宅困難者数	55,546 人

市内の刑法犯認知件数の推移



資料：犯罪統計（千葉県警察）

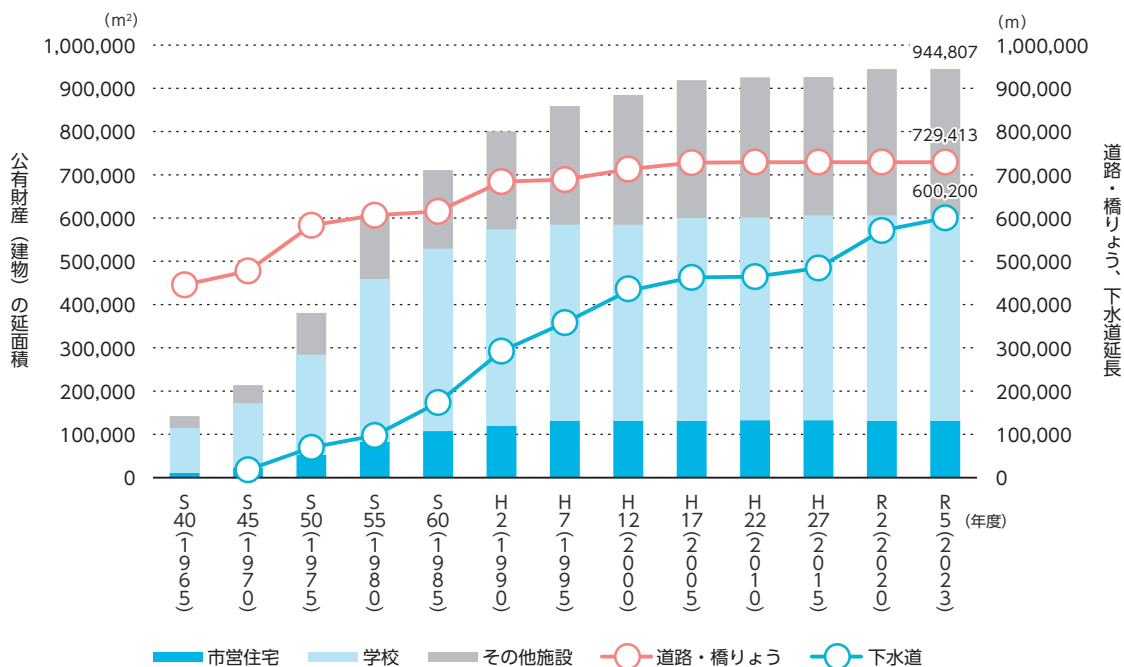
重点項目 5 都市機能の強化と付加価値の創出

本市では、昭和 40 年以降に公共施設や道路・橋りょう、公共下水道（汚水・雨水）などのインフラの集中的な整備を進めてきたことから、今後、老朽化や機能劣化が進むことが見込まれ、計画的な維持管理と更新が求められています。

一方で、今後、本八幡駅北口駅前の市街地再開発事業、北千葉道路や（仮称）押切・湊橋の整備、新湾岸道路の調査などが予定されており、これらが完成すれば都市構造に大きな変化が生じます。

今後の都市構造の変化に柔軟に対応し、都市機能を強化するとともに、本市の強みである自然と調和した良好な住環境を保全しつつ、地域の魅力を向上させ、更なるまちの付加価値を創出します。

公有財産（建物）の延面積、道路・橋りょう、下水道延長の推移



※「其他施設」の延面積は、公有財産（建物）の延面積合計から「市営住宅」と「学校」の延面積を除いたもの
 ※各年年度末時点

資料：財産に関する調査（公有財産（建物）の延面積）
 市川市統計年鑑（道路・橋りょう、下水道延長の推移）

今後の主な都市基盤の整備

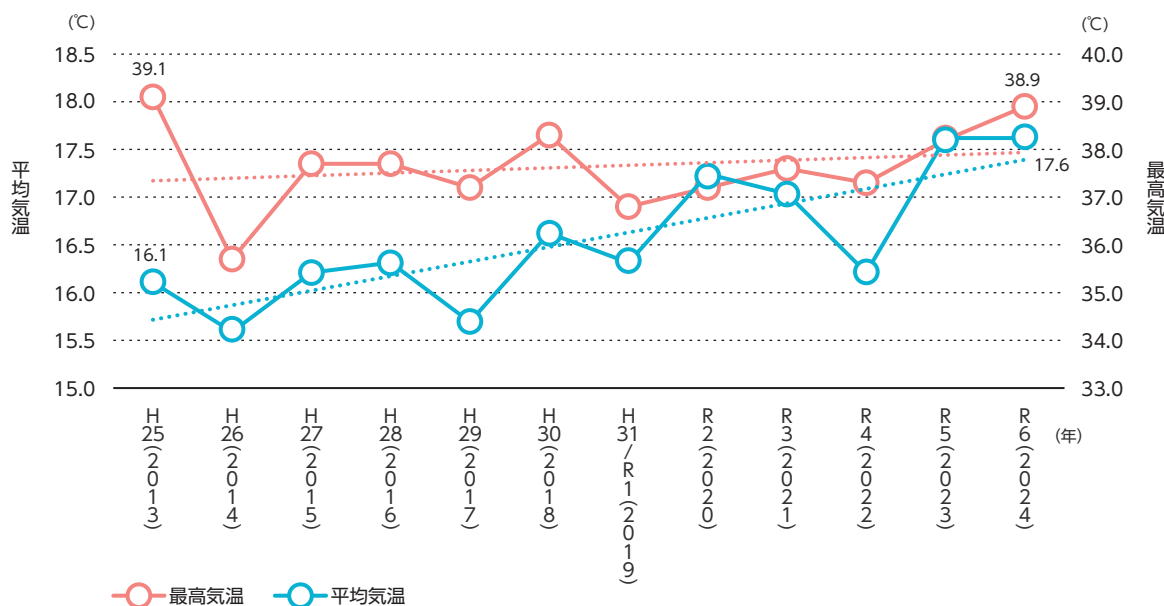


重点項目 ⑥ カーボンニュートラルの実現

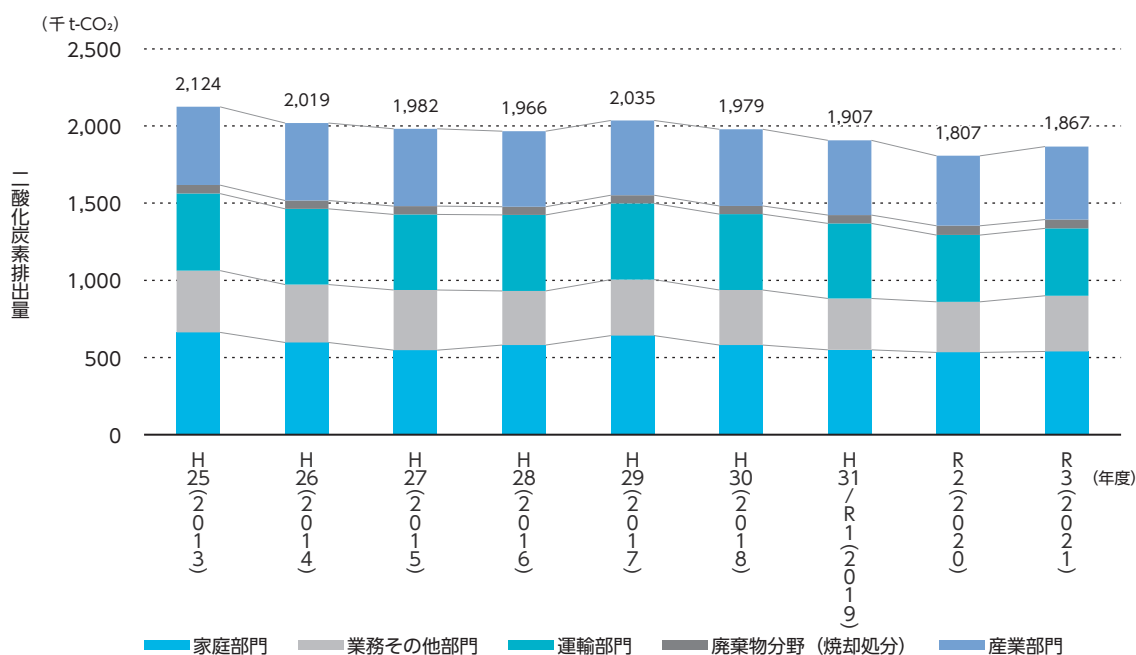
近年、地球温暖化の進行による気候変動の危機は深刻さを増しており、本市においても平均気温や最高気温はともに上昇傾向にあります。こうした中、本市はカーボンニュートラルシティを表明し、令和 32（2050）年度の二酸化炭素排出量実質ゼロ達成に向けて挑戦しています。令和 7（2025）年度には、環境省の第 6 回脱炭素先行地域にも選定され、妙典地区において官民双方の取り組みにより、先導的に二酸化炭素排出量の削減に取り組んでいます。

目の前に差し迫った地球温暖化の危機に向き合い、持続可能な地球環境、市民の暮らしや健康、事業者の事業活動を守るため、カーボンニュートラルの実現を目指します。

市川市の平均気温・最高気温の推移



市川市の二酸化炭素排出量の推移

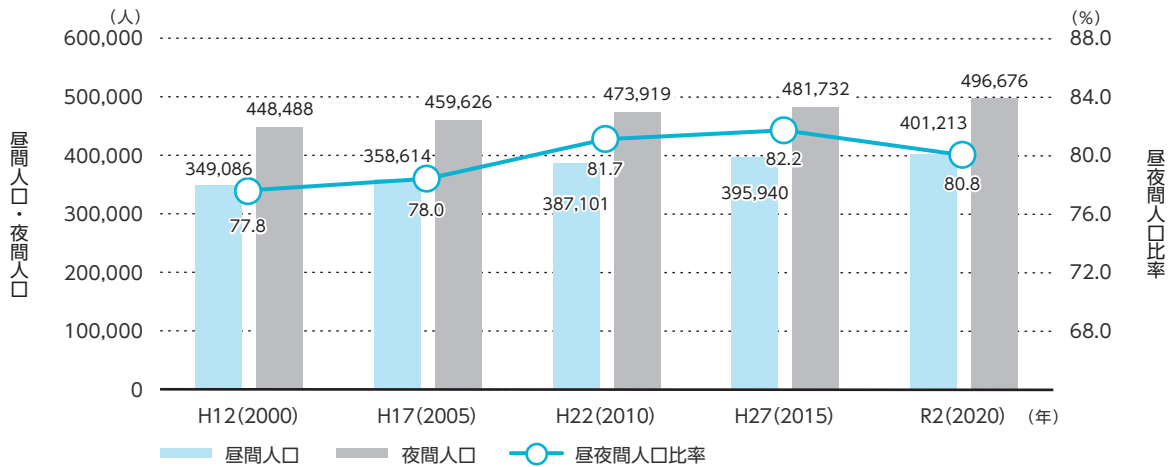


重点項目 ⑦ まちの一体感の醸成

本市の昼夜間人口比率（夜間人口 100 人当たりの昼間人口の割合）は、近隣市と比べて低く、また、通勤・通学者の半数以上が市外に移動しています。このように、ベッドタウンとしての特性が顕著であることから、市民と市民、市民と地域のつながりが希薄となり、地域のまとまりを感じにくい状況です。

本市の多彩な文化や地域資源、スポーツの力などを生かしながら、市民、自治会、NPO、企業、大学などが連携し、多様なつながりを創出することで、地域としての結びつきを強化し、まちの一体感を醸成します。

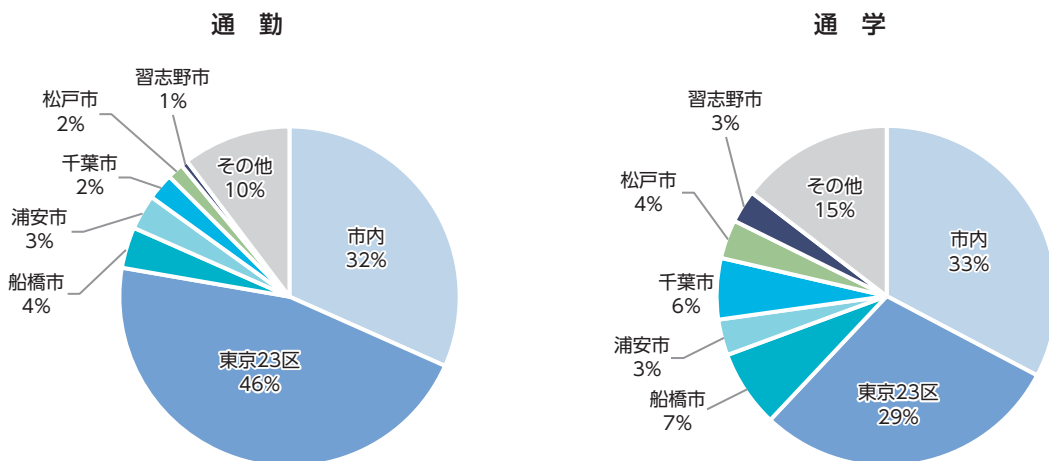
昼間人口・夜間人口、昼夜間人口比率の推移



※ 各年 10 月 1 日時点

資料：国勢調査

15 歳以上の通勤通学先の状況



※ 令和 2 年 10 月 1 日時点

※ 通学は予備校などの各種学校、専修学校を含む

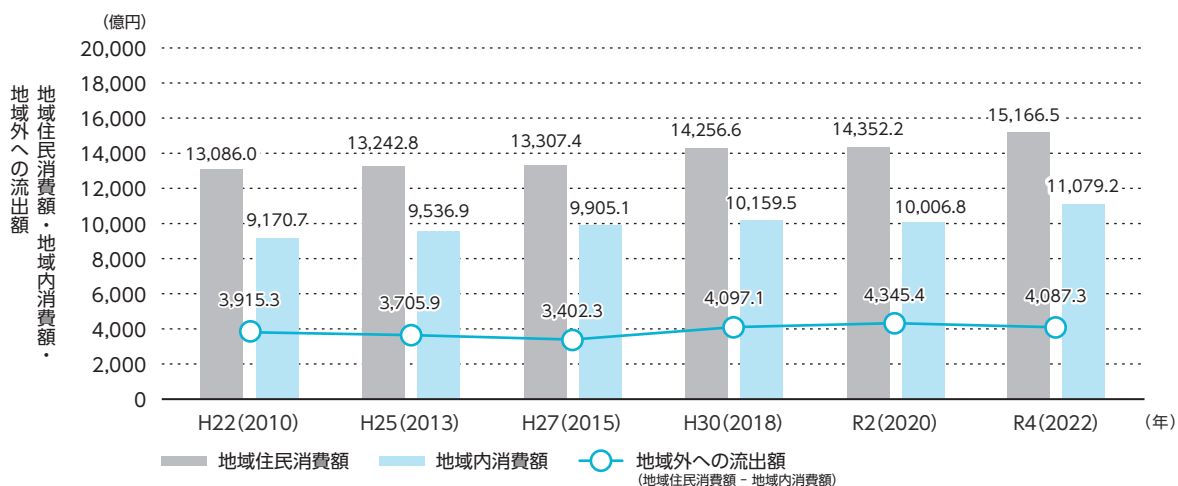
資料：令和 2 年国勢調査

重点項目 8 地域内経済循環の構築

本市は、東京都や船橋商圏に隣接するため、市民（地域住民）の消費の多くが市外に流出しています。市内には、「小売業」などに分類される消費者向けの事業所が多く、個人の民間消費を市内に誘導することが、地域内経済の活性化につながります。

地域内経済の衰退に伴うまちの活力の低下や雇用環境の悪化、市税収入の減を防ぐためにも、消費者・事業者双方への施策に総合的に取り組み、市内での消費を喚起し、地域内経済循環を構築します。

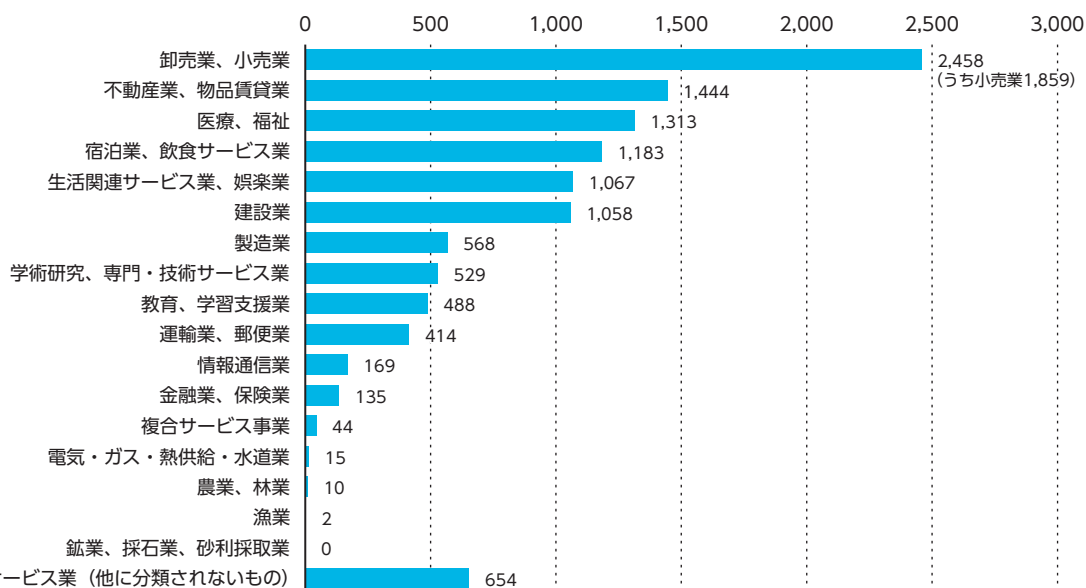
地域住民消費額・地域内消費額・地域外への流出額の推移



※「地域住民消費額」は、地域住民の民間消費（どこで消費したかは問わない）を表す
 ※「地域内消費額」は、地域内の民間消費（誰が消費したかは問わない）を表す

資料：「地域経済循環分析 Ver.9.1」（環境省、株式会社価値総合研究所）

市内の産業別事業所数



※ 令和3年6月1日時点

資料：令和3年経済センサス-活動調査